

「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」  
－ 国際戦略ワーキンググループ（第3回） －

議 事 要 旨

1 日時

平成31年2月20日（水）16:00～18:00

2 場所

中央合同庁舎第2号館（総務省）8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

三友主査、稲田構成員、岩浪構成員、勝間構成員、川口構成員、國分構成員、内藤構成員、林構成員、増田構成員、柳川構成員

（2）オブザーバー

①事業者

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	大道常務取締役
日本電信電話(株)	奥野常務取締役
KDDI(株)	曾雌執行役員
富士通(株)	時田執行役員常務
ソフトバンク(株)	藤長常務執行役員
住友商事(株)	宮下理事
日本電気(株)	室岡グローバルビジネスユニット理事

②関係省庁

内閣官房	玉田情報通信技術（IT）総合戦略室次長 (代理：吉田)
経済産業省	田村商務情報政策局国際室長

（3）外部有識者

グーグル合同会社	杉原執行役員
(株)アルム	坂野代表取締役社長

（4）総務省

佐藤総務副大臣、國重総務大臣政務官、鈴木総務審議官、渡辺総務審議官、吉田国際戦略局長、山崎大臣官房総括審議官（広報、政策企画担当）、泉大臣官房審議官（国際技術、サイバーセキュリティ担当）、二宮大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官、宮本国際戦略局次長、藤野国際戦略局総務課長、坂中技術政策課長、高地国際政策課長、牛山国

際経済課長、大森国際協力課長、飯田国際政策課情報通信政策総合研究官、柳迫国際政策課企画官、西野国際協力課企画官

#### 4 配布資料

- 資料3-1 地デジ日本方式を核としたICTの海外展開（事務局資料）
- 資料3-2 稲田構成員提出資料
- 資料3-3 日本電信電話㈱提出資料
- 資料3-4 KDDI㈱提出資料
- 資料3-5 富士通㈱提出資料
- 資料3-6 グーグル合同会社提出資料
- 資料3-7 ㈱アルム提出資料
- 参考3-1 国際戦略ワーキンググループ（第2回） 議事要旨

#### 5 議事概要

##### (1) 開会

三友主査から開会の挨拶が行われた。

##### (2) 議事

###### ①事務局からの説明

資料3-1に基づき、事務局から地デジ日本方式の海外展開の現状や地デジ導入を契機としたICT利活用の展開事例について説明が行われた。

###### ②構成員、オブザーバー及び外部有識者からの発表

資料3-2に基づき、稲田構成員から世界経済フォーラム年次総会におけるデジタル関連の議論とデジタル社会の構築に向けた優先取組課題について発表が行われた。

資料3-3に基づき、日本電信電話㈱から同社のグローバル展開の事例やICTによるSDGs実現への貢献事例について発表が行われた。

資料3-4に基づき、KDDI㈱から同社のSDGs実現に向けた取組やIoTプラットフォームについて発表が行われた。

資料3-5に基づき、富士通㈱から同社のデジタル時代のグローバルビジネスに向けた取組について発表が行われた。

資料3-6に基づき、グーグル合同会社から同社のSociety 5.0の実現に資するICTの活用事例について発表が行われた。

資料3-7に基づき、㈱アルムからSDGsにおける医療ICTの役割や同社の取組について発表が行われた。

### ③意見交換

構成員等からの発表をもとに意見交換が行われた。構成員等からの主なコメントは以下のとおり。

- 日本や米国、欧州では、医療機器のインターネットへの接続が法令で規制されており、これまで医療機器のネットワーク化はあまり行われてこなかった。しかし、ここ1、2年の間で、コネクティッドヘルスやリージョナルヘルスネットワーク、地域医療連携等の実現に向けて、医療機器の相互接続性が重視されるようになってきた。
- これまで病院の中のネットワーク化は一定程度行われてきたが、在宅医療や施設介護においても様々な医療機器が使用されるようになっており、それらの医療機器もIoTでスマート化が進みつつあることから、病院外におけるネットワーク化も進めていく必要がある。現在は相互接続に向けて動き出した段階であり、医療や介護の両方において今後産業的に大きな変化が起きると考えている。
- 医療データの連携については、現状では自由診療か保険診療かによって行政での取扱いが違うなど制度上の壁があるが、健康管理において出生時から要介護になる状況まで時系列でデータを管理していくことは重要であり、いかにそれを実現していくかが大きなテーマと考えている。
- 医療は必要なときに利用するものであり、そのときが来るまではお金を払わないというのが一般的である。毎月課金されるような日頃から費用が発生する医療サービスで成功したものは世界中のどこでもない。このため、健康管理をすることによって保険料を引き下げるなど、直接的な経済的メリットを打ち出していくことが重要になると考える。
- 医療ICTは海外では市場が急激に成長しているが、日本では収益化が難しいのが現状である。一方で、地域医療連携や遠隔医療、認知症の診断など日本が先進的な取組を進めている分野もあるため、優位性がある技術やノウハウを活用し、いかにペイできる仕組みを作り上げていくかが重要と考えている。
- 災害が発生した際に健康手帳を持って避難する人は少ない。このため、緊急時に適切な医療を提供するという観点から考えると、財布や携帯など肌身離さず持つものに医療データをいかに記録していくかを検討していくことが重要と考えられる。また、医療情報としては処方歴や既往歴が最も重要であるといわれていることから、そのような情報をいかにデジタル化し、早い段階から記録していくかが重要だと考えている。
- 医療のICT化の障壁として、保険診療と自由診療とで制度上の扱いに大きな隔たりがあり、同じ病院でもデータ連携がほとんど行われていない点が一つ上げられる。また、病気になった後のリハビリや介護は介護保険法によって規制されており、制度が全く異なっている。一方で、日本は地域医療連携や地域包括ケアといった分野は世界的にも進んでおり、そういった分野では海外とも戦うことができ、輸出もしやすいと考えられる。
- 少ない投資で医療効率を上げるという観点では、救急車から病院に素早く情報を

届けるということが重要である。制度上の壁があるが、救急車の中から患者の情報を病院に届けることができれば、病院側で受入の準備もでき、明らかにいい結果が得られると考えられる。

- 新しい事業を始めるに当たり、日本から海外という流れだけではなく、まず海外で始めてその成果を日本に持ち込むという流れもあるのではないかと。国内の規制が厳しいならば、規制がない新興国や途上国でまず事業を始めるということも考えるべきではないか。
- 民間企業は各々戦略をもって海外展開に取り組んでいると思うが、国が海外展開を支援するというときに、そこに政府がどのように関与していくべきかがはっきりと見えていない。
- 制度面や政策面で後押しがあるとうまくいくという事例や、逆に制度面や政策面で障害があって海外展開が難しいという事例がはっきりしてくれば、今後の国際戦略の検討にも役に立つのではないかと。

### (3) 閉会

國重総務大臣政務官から閉会に際しての挨拶が行われた。

以上